

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	萩原電気ホールディングス株式会社
【英訳名】	HAGIWARA ELECTRIC HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井三津雄
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052(931)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 平川佳弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052(931)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 平川佳弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	57,077	62,336	119,021
経常利益 (百万円)	1,975	2,001	4,275
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,336	1,307	2,806
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,287	1,249	2,557
純資産額 (百万円)	30,620	34,223	33,449
総資産額 (百万円)	59,316	62,210	63,179
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	153.25	147.98	319.72
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	153.05	-	319.51
自己資本比率 (%)	51.6	51.7	49.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	324	908	419
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	292	133	430
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	474	179	1,037
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,013	8,389	7,508

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	90.43	79.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が持続しており緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済は、米中の貿易摩擦の長期化や中国経済の減速が顕在化するなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、ワールドワイドでの自動車生産台数は、地域によってまだら模様ながら引き続き堅調に推移いたしました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト抑制を推進し、収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は623億36百万円（前年同四半期比9.2%増）となり、営業利益は20億43百万円（前年同四半期比3.5%増）、経常利益は20億1百万円（前年同四半期比1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、13億7百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、電子制御が進む自動車向けシステムLSIなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのP o C（概念実証）開発支援や受託開発事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、自動車生産台数が新型車効果等で国内生産を中心に総じて堅調に推移したことや、電動車両や先進運転支援システム搭載車両の各納入部品の需要が拡大した結果、デバイス事業の売上高は、508億24百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は14億6百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、IT機器、計測機器及び組込機器の販売からITプラットフォーム基盤構築及びIoTシステムの提案に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主要顧客企業の設備投資需要や情報化投資需要を的確に捉えたことや、組み込み分野での需要増があった結果、ソリューション事業の売上高は115億12百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は6億36百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億69百万円減少し622億10百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億91百万円減少し571億26百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が13億70百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて77百万円減少し50億84百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて17億43百万円減少し279億86百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28億12百万円減少し224億18百万円となりました。これは主に、電子記録債務が9億97百万円、未払法人税等が8億12百万円及び一年内返済予定の長期借入金が7億円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10億68百万円増加し55億68百万円となりました。これは主に、長期借入金11億50百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億74百万円増加し342億23百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.7%（前連結会計年度末は49.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億81百万円増加し83億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は9億8百万円（前年同四半期に比べ5億84百万円の増加）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額11億33百万円及び法人税等の支払額10億1百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益19億98百万円及び売上債権の減少額14億55百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億33百万円（前年同四半期に比べ1億59百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出80百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1億79百万円（前年同四半期に比べ2億95百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出8億円及び配当金の支払額4億85百万円がありましたが、短期借入金の純増加額2億33百万円及び長期借入れによる収入12億50百万円があったためであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,018,000	9,018,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	9,018,000	9,018,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	9,018,000	-	4,361	-	3,136

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	909	10.29
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	495	5.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	426	4.83
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	350	3.96
萩原 智昭	名古屋市守山区	336	3.81
萩原 義昭	名古屋市守山区	248	2.81
萩原電気従業員持株会	名古屋市東区東桜二丁目2番1号	240	2.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	2.63
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	230	2.60
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	221	2.50
計	-	3,690	41.75

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、787千株であります。

上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、386千株であります。

上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、221千株であります。

2 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三井住友銀行及び共同保有者が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	77	0.85
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	769	8.53
計	-	846	9.38

3 2019年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが2019年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	460	5.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,832,900	88,329	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	9,018,000	-	-
総株主の議決権	-	88,329	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 萩原電気ホールディングス株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目2番1号	180,600	-	180,600	2.00
計	-	180,600	-	180,600	2.00

(注) 1 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 自己株式は、2019年7月26日に実施いたしました譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、6,021株減少しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役副社長	福嶋 洋二	2019年9月12日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,508	8,389
受取手形及び売掛金	33,007	31,636
電子記録債権	1,629	1,512
商品及び製品	14,170	14,250
仕掛品	524	420
原材料及び貯蔵品	259	286
その他	921	633
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	58,017	57,126
固定資産		
有形固定資産	2,677	2,677
無形固定資産	218	202
投資その他の資産	2,266	2,204
固定資産合計	5,162	5,084
資産合計	63,179	62,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,727	11,591
電子記録債務	3,159	2,161
短期借入金	5,536	5,770
1年内返済予定の長期借入金	925	225
未払法人税等	1,536	724
その他	2,344	1,945
流動負債合計	25,230	22,418
固定負債		
長期借入金	4,025	5,175
退職給付に係る負債	224	181
その他	250	212
固定負債合計	4,499	5,568
負債合計	29,730	27,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,361	4,361
資本剰余金	4,861	4,867
利益剰余金	22,274	23,096
自己株式	343	332
株主資本合計	31,154	31,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	268
為替換算調整勘定	181	107
退職給付に係る調整累計額	214	199
その他の包括利益累計額合計	263	176
非支配株主持分	2,032	2,054
純資産合計	33,449	34,223
負債純資産合計	63,179	62,210

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	57,077	62,336
売上原価	51,283	56,179
売上総利益	5,794	6,157
販売費及び一般管理費	3,820	4,114
営業利益	1,974	2,043
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	10	9
為替差益	17	-
受取保険金	0	25
その他	22	22
営業外収益合計	53	60
営業外費用		
支払利息	20	24
為替差損	-	38
投資有価証券評価損	-	28
売上債権売却損	17	7
その他	13	2
営業外費用合計	51	101
経常利益	1,975	2,001
特別損失		
固定資産処分損	1	0
会員権評価損	-	2
投資有価証券評価損	0	1
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	1,974	1,998
法人税等	634	663
四半期純利益	1,340	1,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,336	1,307

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,340	1,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	27
為替換算調整勘定	32	73
退職給付に係る調整額	6	14
その他の包括利益合計	52	86
四半期包括利益	1,287	1,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,283	1,220
非支配株主に係る四半期包括利益	3	28

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,974	1,998
減価償却費	86	96
固定資産除売却損益(は益)	1	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	21
受注損失引当金の増減額(は減少)	11	-
受取利息及び受取配当金	12	11
支払利息	20	24
売上債権の増減額(は増加)	365	1,455
たな卸資産の増減額(は増加)	1,409	3
仕入債務の増減額(は減少)	248	1,133
その他	76	481
小計	813	1,922
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	20	24
法人税等の支払額	480	1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	324	908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	70	-
定期預金の預入による支出	200	-
投資有価証券の取得による支出	15	5
有形固定資産の取得による支出	111	80
無形固定資産の取得による支出	39	29
その他	4	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	292	133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	252	233
長期借入れによる収入	700	1,250
長期借入金の返済による支出	893	800
株式の発行による収入	879	-
配当金の支払額	467	485
非支配株主からの払込みによる収入	15	-
非支配株主への配当金の支払額	-	5
その他	11	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	474	179
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	73
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	473	881
現金及び現金同等物の期首残高	6,540	7,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,013	8,389

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
給料及び手当	1,880百万円	2,006百万円
退職給付費用	66百万円	76百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,013百万円	8,389百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,013百万円	8,389百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	467	55.00	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	441	50.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	485	55.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	441	50.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,687	10,390	57,077	-	57,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	84	146	146	-
計	46,749	10,474	57,223	146	57,077
セグメント利益	1,420	553	1,974	-	1,974

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,824	11,512	62,336	-	62,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	75	53	128	128	-
計	50,899	11,565	62,465	128	62,336
セグメント利益	1,406	636	2,043	-	2,043

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	153円25銭	147円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,336	1,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,336	1,307
普通株式の期中平均株式数(株)	8,722,715	8,833,539
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	153円05銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,515	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第63期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	441百万円
1株当たり中間配当金	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

萩原電気ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大 橋 敦 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。